



辻村ともこ

ヨガの可能性

問 ①不登校児などの通う適応指導教室の10年間のヨガ授業成果は②心と身体を整える効果のあるヨガは、ランニング人口を超えると予測される。ヨガの可能性への見解③学校でのヨガ導入は④シニアヨガの可能性は⑤ハンディキャップヨガの有効性は

答 ①子どもたちの心がリラックス。体のかたさ、やわらかさを実感②心身の健康の保持・増進等教育的意義あり、広がる可能性がある③研修会などで研究、校長会等でも紹介したい④安全性や効果、自主活動の可能性の条件に合えば実施可能⑤ヨガの有効性は理解

特色ある公園からまちづくりを(パート2)

問 ①10年間の文化財保護関係費は②多額の税金を投入しているが、出土品をまとめて見る事が出来ない。市民より文化財の展示や触れ合う機会の要望あり。狛江市歴史博物館の建設を求める。まずは緑地へ出土品の展示とライトアップの検討を要望する。

答 ①文化財保護関係費2千34万7千円、埋蔵文化財保護関係費1億6733万5千円②公園や文化財にはそれぞれに背景や特色があり、出土品展示はそれに見合った場所で行う必要がある。関係各課と協議し、研究の上、検討。

薬育について

問 ①寿命100歳時代を迎える日本。薬に関する正しい使用方法や副作用を知る薬育は重要。学校薬剤師の全学校薬育推進を要望②インターネットで薬が購入可能。重複服用防止の観点薬育は低学年から必要では。

答 ①実践例を校長会で紹介し普及に努めた保護者とともに理解を深めることは大切。自己判断しないよう正しい理解を促すなど、さまざまな機会健康・安全教育の実践は可能。



市原広子

離婚後の親子の面会交流支援で「男女共同子育て」のまちを

問 ①狛江市内で面会交流を考えるミニシンポジウム開催。行政から参加あり感謝。参加者の多くが連れ去り別居・離婚された父親であったことへの行政としての見解②離婚してからの子どもや元配偶者への対応などを学ぶ親教育プログラムの普及を③福祉計画に「男女共同子育て社会」の文言と視点を④子ども家庭支援センターの支援メニューに面会交流支援を⑤別居親の学校行事への参加の保障を、文科省の見解はあるか⑥連れ去り離婚を支援してしまいう祖父世代へも離婚後の面会交流の重要性や「片親疎外」という子への心理的影響についての啓蒙を⑦兄弟姉妹がいて中高生になっている場合、子どもの住まいに親が養育に行くような住まい方や空き家などの居住支援の取り組みについてまちづくりの観点・教育・子育て支援からの見解。

答 ①離婚後も両方の親と定期的に交流することは、子どもの大きな力になる。定期的な交流が図られるよう制度等の周知が必要②離婚した父母が子どもへの適切なかわり方を学ぶことは、健全な成長に資するもの。民間団体の取り組みとともに、プログラムの普及を期待③第4次地域福祉計画への記載は考えていない④面会交流支援は、専門性を備えた職員等の配置や体制が必要。取り組みは困難⑤文科省の統一的な指導や見解はない⑥父母だけではなく、祖父母に対しても、離婚後も父母両方との交流が子どもに必要なこと等を周知していくことが必要⑦面会交流は子どもの年齢等に応じ父母が協議し、実施されるもの。しかるべき手続や両親の合意が学校に伝われば対応が楽になるが、今の状況では学校が対応に四苦八苦。また面会交流を支援する空き家の活用は現段階では困難。

他に、「子ども若者現役世代支援」「多摩ニュータウン再生に学ぶ多摩川住宅建替えの今後」について質問

用語解説

- ※1…市外化区域内の土地または森林で、環境保全などの目的で生産緑地法により指定される農地等。
- ※2…レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(出生時に診断された性と、自認する性の不一致)の頭文字をとった総称。
- ※3…性指向性自認(どの性を好きになるかという性的指向と自分はどの性なのかという性自認の頭文字をとったもの)。
- ※4…緩和された運営基準による、運動器機能訓練を主としたミニデイサービスや運動・レクリエーション等。
- ※5…緩和された運営基準による、掃除、買い物、調理、洗濯等の生活援助。
- ※6…駐車場や街中等に設置する注意喚起の置物。
- ※7…市区町村が中心となって居住者のいない家を活用し、地域振興などにつなげるために空き家を紹介する制度。
- ※8…低所得者、高齢者、障がい者、子供を養育する者、その他住宅確保や災害時に特に配慮を要する者。
- ※9…都内在住の中学生以下のお子様がいる、または妊娠中の方がいる世帯を対象にパスポートを交付し、事業に協賛する企業・店舗等で提示することでさまざまな特典を受けられる事業。
- ※10…課題研究やディスカッションなど、能動的に学ぶことができるような授業。
- ※11…狛江市内における映画、TVドラマ等のロケーション撮影を誘致し支援するもので狛江市観光協会内に立ち上げた。
- ※12…高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、NPOやボランティア等の多様な主体が支援を必要とする高齢者に対し日常生活の支援をする住民主体サービス。
- ※13…子供にとって安全であるべき学校の環境が原因で、子供や教職員が化学物質過敏症などを発症すること。
- ※14…不特定多数の人が通常インターネット経由で、他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うこと。
- ※15…農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進すること。
- ※16…産業構造や人口動態・人の流れなどに関する官民のビッグデータを集約し、可視化を試みるシステム。
- ※17…終末期や死後に、家族が様々な判断や手続きを進める際に、必要な情報を書き残すためのノート。
- ※18…市内に点在している小規模な緑地・農地を市民とともに管理・活用し、物質循環、環境教育、地域交流などを目的として市内の農業者、飲食店、学校などと連携することで地域が支える農業を実現させるもの。
- ※19…狛江独自のGAP手法により生産した野菜を「狛江ブランド野菜」と位置づけ、狛江の地域ブランド商品として出荷している。
- ※20…高齢者を施設に預けるのではなく、地域の人々が相互に助け合い、生き生きと暮らせるようコミュニティをグループホーム化すること。
- ※21…加齢により身体機能や認知機能が低下し虚弱となった状態。

総務文教常任委員会



総務文教常任委員会では所管事務調査として「オリンピック・パラリンピック等のおもてなしについて」と「教育研究所のさらなる充実について」を調査・研究しています。

「オリンピック・パラリンピック等のおもてなしについて」は平成29年11月21日に東京都、1月25日に小田原市、「教育研究所のさらなる充実について」は平成29年11月13日に日野市へ視察に行きました。

社会常任委員会



社会常任委員会では所管事務調査として「子育て環境の充実」と「子供の貧困対策」を調査・研究しています。

「子育て環境の充実」については1月30日に駄倉保育園、ベネッセ狛江南保育園、さつき家庭保育室、「子供の貧困対策」については1月23日にフードバンク狛江、1月30日にこどもの多摩里食堂へ現地調査に行きました。

建設環境常任委員会



建設環境常任委員会では所管事務調査として「ごみの減量について」と「交通政策基本法の理念を踏まえたモビリティ・マネジメントについて」を調査・研究しています。

「ごみの減量について」は1月19日に小金井市と国分寺市へ視察に行きました。

※個人や組織・地域のモビリティ(移動状況)が社会にも個人にも望ましい方向へ自発的に変化することを促す取り組み。

全国市議会議長会 研究フォーラムに参加



平成29年11月15日(水)・16日(木)に兵庫県姫路市で開催された第12回全国市議会議長会研究フォーラムに議員6名が参加しました。

今回は「議会改革―議会基本条例」をテーマとして、この10年間の議会基本条例を契機とする議会改革の成果を検証し、そこから見える課題について、どのように取り組むべきか、広く討議が行われました。